

#### 4 企業規模別（民営企業）の状況

令和7(2025)年6月30日現在の民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は874万2千人で、前年に比べて4万7千人(0.5%)の増加となっている。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が596万7千人(全体の68.3%)と6割以上を占め、300～999人規模が106万8千人(同12.2%)、100～299人規模が52万6千人(同6.0%)などとなっている。(第4表)

**第4表 企業規模別（民営企業）労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）**

企 業 規 模	令和7(2025)年			令和6(2024)年			対前年差			
	労働組合員数 構成比	雇用者数 <sup>1)</sup>	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 <sup>1)</sup>	推定組織率	労働組合員数 対前年増減率	雇用者数 <sup>1)</sup>	推定組織率	
千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
計 <sup>2)</sup>	8,742	100.0	5,672	15.4	8,695	15.5	47	0.5	64	-0.1
1,000人以上	5,967	68.3	1,540	38.7	5,875	40.0	92	1.6	72	-1.3
300～999人	1,068	12.2	1,617	9.9	1,079	9.9	-11	-1.1	-11	-0.0
100～299人	526	6.0		533			-7	-1.3		
30～99人	158	1.8	2,454	0.7	162	0.7	-4	-2.7	6	-0.0
29人以下	20	0.2		21			-1	-4.4		
その他の	1,002	11.5	…	…	1,024	…	…	-21	-2.1	…

注：1)「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の全産業雇用者から官公を除いた数値である。

2)「計」は、企業規模不明を含む。

3)「その他」は、複数企業の労働者で組織されている単位労働組合及び企業規模不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。